

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 全産業活動指数(2007年9月)

発表日2007年11月21日(水)

～7-9月期は前期比横ばい～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 中本 泰輔
TEL : 03-5221-4549

(単位:%)

| | | 全産業活動指数 | | | | | | | | | | | |
|----|--------|---------|-----|------|-----|-----------|-----|---------|------|---------|-------|---------|--|
| | | 前期比 | | 前年比 | | 第3次産業活動指数 | | 鉱工業生産指数 | | 公務等活動指数 | | 建設業活動指数 | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| 06 | 7-9月 | ▲0.1 | 1.9 | ▲0.4 | 1.5 | 1.3 | 5.6 | 0.8 | 0.3 | ▲3.0 | ▲3.3 | | |
| | 10-12月 | 0.8 | 2.0 | 0.9 | 1.6 | 2.2 | 6.0 | ▲0.3 | 0.3 | ▲0.4 | ▲3.4 | | |
| 07 | 1-3月 | ▲0.1 | 1.2 | 0.2 | 1.2 | ▲1.3 | 3.1 | ▲0.1 | 0.3 | ▲0.6 | ▲3.9 | | |
| | 4-6月 | 0.6 | 1.2 | 0.6 | 1.3 | 0.2 | 2.4 | 0.1 | 0.6 | 0.9 | ▲3.2 | | |
| | 7-9月 | 0.0 | 1.0 | ▲0.1 | 1.4 | 2.2 | 2.7 | ▲0.2 | ▲0.6 | ▲6.8 | ▲6.8 | | |
| 06 | 9月 | ▲0.9 | 1.6 | ▲1.2 | 1.1 | ▲0.5 | 5.1 | ▲0.1 | 0.4 | ▲0.2 | ▲3.8 | | |
| | 10月 | 1.4 | 2.5 | 1.7 | 1.9 | 1.5 | 7.5 | ▲0.1 | 0.7 | ▲0.2 | ▲3.3 | | |
| | 11月 | ▲0.1 | 1.7 | ▲0.1 | 1.3 | 0.4 | 5.2 | ▲0.1 | 0.2 | 0.1 | ▲3.4 | | |
| | 12月 | ▲0.1 | 1.6 | ▲0.2 | 1.3 | 0.8 | 5.1 | ▲0.5 | ▲0.1 | 0.6 | ▲3.5 | | |
| 07 | 1月 | ▲0.2 | 1.3 | 0.4 | 1.1 | ▲2.3 | 4.4 | 0.1 | 0.5 | ▲1.6 | ▲3.6 | | |
| | 2月 | 0.8 | 1.5 | 1.0 | 1.7 | 0.7 | 3.1 | 0.5 | 0.1 | 1.9 | ▲3.3 | | |
| | 3月 | ▲1.2 | 0.8 | ▲1.9 | 0.9 | ▲0.3 | 2.0 | ▲0.5 | 0.4 | ▲2.1 | ▲4.7 | | |
| | 4月 | 1.2 | 1.3 | 1.6 | 1.2 | ▲0.2 | 2.2 | 0.5 | 0.8 | 1.8 | ▲3.0 | | |
| | 5月 | ▲0.3 | 1.6 | ▲0.1 | 1.3 | ▲0.3 | 3.8 | ▲0.5 | 0.6 | 0.9 | ▲3.4 | | |
| | 6月 | 0.2 | 0.9 | 0.1 | 1.4 | 1.3 | 1.1 | 0.5 | 0.5 | ▲2.0 | ▲2.8 | | |
| | 7月 | ▲0.2 | 1.4 | ▲0.4 | 1.5 | ▲0.4 | 3.2 | ▲0.4 | ▲0.3 | ▲1.8 | ▲3.3 | | |
| | 8月 | 1.0 | 1.7 | 1.2 | 2.0 | 3.5 | 4.4 | ▲0.1 | ▲0.6 | ▲4.3 | ▲7.0 | | |
| | 9月 | ▲1.6 | 0.0 | ▲1.6 | 0.7 | ▲1.4 | 0.8 | 0.3 | ▲0.7 | ▲4.0 | ▲10.0 | | |

(出所) 経済産業省「全産業活動指数」

○ 全産業活動指数：前月比▲1.6%と大きな落ち込み

9月の全産業活動指数は前月比▲1.6%と事前のコンセンサス（▲1.6%、レンジ：▲2.0%～▲0.8%）通りの結果となり、8月の高い伸びから一転して大きく落ち込んだ。

全産業活動指数の内訳をみると、マイナスに寄与した指数は第3次産業活動指数（前月比寄与度：▲1.02%ポイント）と鉱工業生産指数（同：▲0.30%ポイント）、建設業活動指数（同：▲0.20%ポイント）で、プラスに寄与した指数は公務等活動指数（同：+0.03%ポイント）であった。

第3次産業活動指数は残暑の影響で秋物衣料の売れ行きが不振であったことや、株価の下落などによって有価証券の取引が控えられたことなどから前月比▲1.6%と大きく落ち込み、また、鉱工業生産指数も8月が前月比+3.5%と高い伸びを示した反動によって同▲1.4%とマイナスに転じた。建設業活動指数は前月比▲4.0%となり、4ヶ月連続の前月比マイナスとなった。内訳をみると、民間・建築・土木活動指数は同▲4.5%、公共・建築・土木活動指数は同▲0.6%とどちらも低下した。民間建築活動指数をさらに細かく見ると、民間・建築住宅活動指数は同▲4.8%、民間・建築非住宅活動指数も同▲6.5%といずれも大きく低下した。改正建築基準法施行の影響で建築確認申請手続きに手間取っていることから、工事件数が大幅に減少し建設業の活動を鈍らせている。建設業活動指数は進捗ベースであることから、着工ベースの住宅着工統計ほどには落ち込んでいないものの、建設活動指数の下押しは工事期間中残存するため、建設業活動指数はしばらく減少が続く見込みである。

○ 7-9月期は前期比横ばい

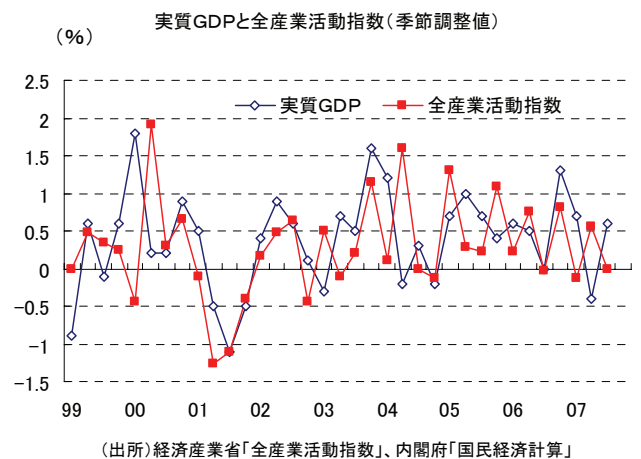
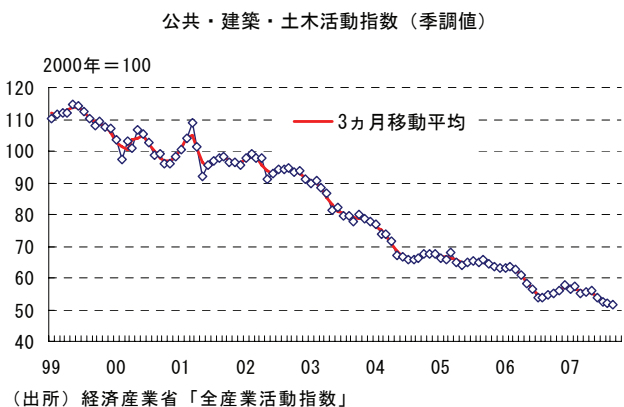
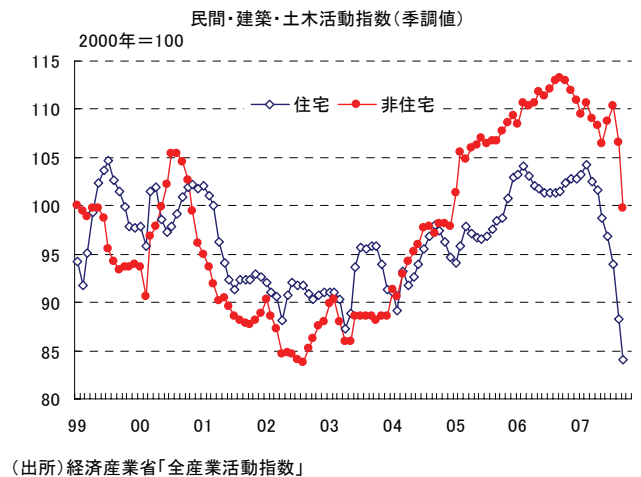
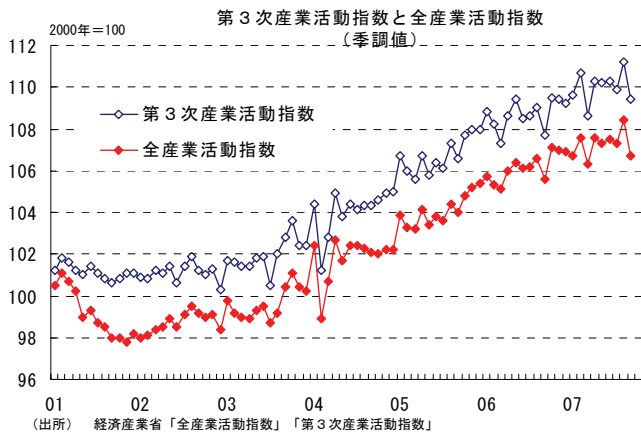
全産業活動指数は8月に前月比+1.0%、9月に同▲1.6%と振れの大きい展開となっているが、7-9月期平均でみると前期比0.0%と横ばいで推移した。全産業活動指数は「供給側からみたGDP」といわれる

が、7-9月期GDP 1次速報の同+0.6%と比較するとやや低調なものとなった。ただし、堅調に推移した外需を反映して鉱工業生産指数は前期比寄与度+0.46%ポイントと高めの伸びとなり、緩やかな回復にとどまった内需を受けて第3次産業活動指数が同▲0.06%ポイント、また、住宅着工の減少によって大きく下振れた建設業活動指数が同▲0.36%ポイントと足を引っ張った形はGDPと概ね整合的な結果であった。

○ 全産業活動指数：緩やかな上昇トレンドを辿る

先行きに関して、第3次産業活動指数は足元で賃金は低調に推移しているものの、生産活動は拡大傾向にあることから労働需給の逼迫に伴って雇用・所得環境もある程度改善が見込まれ、今後も緩やかに上昇していくと考えられる。鉱工業生産指数は海外経済の減速に伴う下振れリスクは引き続き残るものの、国内製造業部門が循環的に回復局面に入りつつあることから、引き続き上昇トレンドを辿る公算が大きいだろう。建設業活動指数は、公共事業費削減や改正建築基準法施行による影響から、当面は弱含みの展開が見込まれる。ただし、後者に関しては建築確認申請の手続きが正常化した後には持ち直しが期待できる。

総じてみれば、第3次産業活動指数と鉱工業生産指数が共に上昇トレンドを辿る公算が大きいことから、全産業活動指数は、今後も緩やかに上昇していくと見込まれる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。